

防災減災学術連携委員会（第 26 期・第 6 回）

議事要旨

日 時：令和 7 年 4 月 9 日（水）10:00～11:45

会 場：Zoom ミーティングを用いたオンライン会議

出席者：竹内徹（委員長）、今村文彦、有働恵子、遠藤薫、大原美保、菊地優、寶馨、
多々納裕一、寶馨、田村和夫、坪倉正治、中村尚、平田京子、平田直、
森口祐一、若尾政希、山本佳世子（幹事）

欠席者：永野正行（幹事）、臼田裕一郎、神原咲子、高橋良和、久田嘉章、坪倉正治

議 題：

- 1) 世界防災フォーラム報告
- 2) 意思の表出案に関する協議
- 3) 2025 年度の開催日程の調整

配付資料：

資料 1：【議事要旨案】防災減災学術連携委員会（第 26 期・第 4 回）

資料 2：【議事要旨案】防災減災学術連携委員会（第 26 期・第 5 回）

資料 3：【助言書】

資料 4：【調査報告書】

資料 5：見解案

議 事：

- 1) 世界防災フォーラム報告

・竹内委員長より、2025 年 3 月 7・8 日に仙台で開催された世界防災フォーラムについて動画を
用いて紹介された。

- 2) 意思の表出案に関する協議

・竹内委員長より、意思の表出案について説明され、見解として表出することと、対象を地域広
域災害とすることが提案された。

- ・協議の内容については、以下のとおり。

(1) 要旨

①地域広域災害

- ・（田村委員、多々納委員）定義を見ると理解できるが、「地域広域災害」という言葉から対象がイメージしにくい。
- ・（平田委員）大都市ではない地方での災害が対象となっているので、複数の地方で発生する災害ならば、「広域地域災害」の方が適切ではないか。
- ・（森口委員、田村委員）「地域広域」という言葉で、規模感が共有できるか気になる。「広域地域」の方が良いのではないか。

②防災・災害対策道州制の導入

- ・（田村委員）地域連合体については言及しないのか、
- ・（多々納委員）国はリエゾン組織を金沢に設けていた点は評価すべきである。
- ・（竹内委員長）市町村から範囲を拡大すべきであることを述べている。市町村と県の間で事前復興や災害対策本部の意思決定・運営をどのように分担するのかという点について触れている。

③使い続けられる防災拠点、人命と生活を守る住宅の性能規定

- ・（森口委員）通信・電力・上下水道に加えて廃棄物処理を加えて欲しい。
- ・（平田委員）制度設計とは何を誰がするのか。
- ・（竹内委員長）グレーディングをして予算措置を取ることができるようにすべきである。

④要配慮者を含めた避難の多様性の確保

- ・（坪倉委員）ケアの継続性、被災後の避難について検討する必要がある。
- ・（竹内委員長）どのように記述するのか検討する。

⑤道路インフラの機能差別化、防災・災害対応を担う地域建設業の持続化

- ・（田村委員）地域建設業のインフラは道路以外のものも含むインフラ全般を指すのか。

⑥解体撤去や私有財産の移し替えの円滑化

- ・（平田京子委員）危険な空き家、避難場所として利用可能な空き家は平常時からピックアップすることが必要である。
- ・（竹内委員長）空き家は私有財産なので、個人情報保護の上でデータを取得・共有することが困難である。
- ・（平田直委員）各種ハザードを確率論的な多段階の統合化したマルチハザードマップの充実が可能か。こうした研究を進める必要があるという記述が妥当ではないのか。自然科学的な検討をすることよりも、社会科学的な考察が重要である。

- ・（寶委員）震災関連死についてはどのように触れているのか。
- ・（竹内委員長）震災関連死についても明記する。
- ・（多々納委員）国連では早期警報を進めることとしているので、迅速な避難や災害対応を推進することを追記してはいかがか。
- ・（田村委員、平田委員）住民から見たら、各種ハザードのマップが分散していることが問題である。ハザードマップではなく、マルチハザード研究と対策が重要である。

(2) 本文

- ・（平田委員）発災前の事前対策が不十分であった事実（個人の耐震化率が全国平均よりも低かったこと、道路などのインフラ対策ができていなかったことなど）を記述する必要がある。
- ・（多々納委員）事前の状況の記載は良いが、発災前の事前対策が不十分であったことまで記述しなくても良い。
- ・（大原委員、今村委員）津波が短時間で到達したこと、地震の揺れによって建物が倒壊し、避難が難しかったことを記述して欲しい。
- ・（多々納委員）火災についても記述して欲しい。
- ・（若尾委員）本文中に文化的資源についていくつか記述されているが、適切な場所にまとめて記述して欲しい。国が主導で被災地の文化財救援活動を行っているが、市町村では担当者が少なく、困難を極めているという課題がある。
「広域地方災害」の方が意味が分かりやすいのではないか。
- ・（中村委員）「日本の気候変動 2025」は気象庁ではなく、文部科学省との共同である。また、日本に接近する台風全ての強度が高まるわけではない、被災地の熱中症のリスクが高まるので、この旨を記述して欲しい。
- ・（多々納委員）複数のハザードを想定した用途制度の導入を記述する。
- ・（平田直委員）要介護高齢者は要配慮者と記述する。
- ・（森口委員）気候変動についてはカーボンニュートラルの課題別委員会でも提言を準備中である。

3) 2025 年度の開催日程の調整

- ・4 月末までに本文の原稿案を各委員に照会する。
- ・ワーキングにメンバーを委員会外から追加することができることとした。

以上